

## 1 概要

10月11日～14日、韓国・釜山にて、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第32回総会が行われたところ、概要は以下のとおり。

我が国から、松澤環境省地球環境局研究調査室長をはじめ、環境省、文部科学省、経済産業省、気象庁、(独)海洋研究開発機構、(独)産業技術総合研究所から関係者が出席した。

今回の総会は、IPCC第5次評価報告書（2014年公表予定）の執筆者が決定してから初めて行われる総会である。また、昨年末以降IPCC第4次評価報告書にいくつかの誤りが見つかったことを踏まえ、国連事務総長とIPCC議長がインターアカデミーカウンスル（IAC）に要請して行われたIACによるIPCCの手続きや手順に関するレビュー結果が公表（8月30日）されて以降、最初に行われる総会である。

こうしたことから、今回の総会においては、第5次評価報告書の統合報告書の骨子と、IACレビュー報告書によるIPCCへの勧告への具体的な対処が主な議題となった。

## 2 IPCC第5次評価報告書統合報告書の骨子について

### (1) 骨子

以下のトピック等が取り上げられることが合意された。

- ・気候変動の観測とその原因（Observed Changes and their Causes）
- ・将来の気候変動、影響、リスク（Future Climate Changes, Impacts, and Risks）
- ・適応策と緩和策（Adaptation and Mitigation Measures）
- ・社会システムの変革（Transformations and Changes in Systems）
- ・【ボックス】気候変動枠組条約第2条に関連する情報（Information relevant to Article 2 of the UNFCCC）

### (2) 作成スケジュール

第20回気候変動枠組条約締約国会議（COP20）での議論に用いられるよう、2014年10月末までに完成することが合意された。

## 3 IACによるレビュー報告書への対処について

パチャウリIPCC議長の提案により、3つのコンタクトグループ（以下、CG）を設置して検討が行われた。各CGの検討を経て合意された内容は概略以下のとおり。

### (1) IPCC評価報告書の作成プロセス

IACレビュー報告書の第2章・第3章に記載された勧告について、作成プロセスCGで検討され、大略以下のように総会で合意された。

#### ① ただちに実施

- (ア) 査読を経ていない論文の取り扱いを定める新たなガイダンスが提示され、本ガイダンスをもとに報告書の作成を進める。
- (イ) 査読編集者の役割を強化するため、査読編集者の役割を定める新たなガイダンスが提示され、このガイダンスを確実に実施する。

#### ② 作業グループを設置して次回総会で決定

- (ア) 執筆方針を決める会合出席者の資格と選定基準、統括執筆責任者、主執筆者の選定基準を検討する。

- (イ) 広範な知見を考慮して報告書を作成することは、IPCCの本来の方針であるが、その実施強化を検討する。
- (ウ) 効果的な査読プロセスを確立することを検討する。
- (エ) 不確実性をわかりやすく評価し記述するための統一的ガイダンス案が提示され、同案を詳細に検討する。

## (2) IPCCのガバナンス及びマネジメント

IACレビュー報告書の第4章に記載された勧告について、ガバナンス・マネジメントCGで検討され、次回総会での合意を目指し、作業グループを設置し、概略以下の点につき、詳細を検討することが総会で合意された。

- (ア) 執行委員会の役割、規模、構成等を検討
  - (イ) 事務局要職の責任強化、専務理事の設置は現状を分析して検討
  - (ウ) 議長、共同議長の任期の検討
  - (エ) 利益相反ポリシーの検討
  - (オ) 議長を含む議長団の資格および責務と役割の明確化の検討

## (3) 広報戦略

広報戦略CGで検討され、次回総会での合意を目指し、作業グループを設置し、概略以下の点を盛り込んだ広報戦略を検討することが総会で合意された。

- (ア) 広報の範囲、目的の明確化の検討
- (イ) スポークスマンの権限等の明確化の検討

## 4 その他

パチャウリ議長をはじめ、議長団は第5次評価報告書作成期間中は引き続き議長団を務めることとなった。

## 5 評価

本総会では、生産的な議論の結果、各種の合意に到達した。

合意は、最新の科学的知見に基づく第5次評価報告書の策定に向けた確実な第一歩となる。また、IAC勧告に対する対処方針が明確になったことで、第5次評価報告書とIPCCの信頼性強化、IPCCのプロセスの透明性確保に向け重要なスタートを切ったといえる。

環境省は関係省庁と連携して、IPCCの改革への取り組みを積極的に支援していく方針である。